



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月6日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エヌジェーケー  
コード番号 9748 URL <http://www.njk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 谷村 仁  
(氏名) 仲 康弘  
配当支払開始予定日

TEL 03-5722-5700  
平成23年6月20日

定時株主総会開催予定日 平成23年6月17日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	10,523	1.6	150	612.0	166	△12.1	△444	—
22年3月期	10,360	△19.3	21	△97.4	189	△75.5	43	△93.7

(注) 包括利益 23年3月期 △496百万円 (—%) 22年3月期 △1百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△31.74	—	△4.6	1.3	1.4
22年3月期	3.11	—	0.4	1.3	0.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	12,929	9,667	74.8	690.81
22年3月期	14,217	10,290	72.4	735.20

(参考) 自己資本 23年3月期 9,667百万円 22年3月期 10,290百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	300	△2,160	△559	2,837
22年3月期	61	84	△591	5,257

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	125	289.4	1.2
23年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	125	—	1.3
24年3月期(予想)	—	0.00	—	9.00	9.00	—	—	—

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,140	0.2	40	—	55	—	70	—	5.00
通期	10,850	3.1	370	145.5	400	140.5	370	183.3	26.44

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 有

(注) 詳細は、19ページの「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」から25ページの「(9)追加情報」までをご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	13,996,322 株	22年3月期	14,140,861 株
② 期末自己株式数	23年3月期	1,212 株	22年3月期	143,536 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	13,995,110 株	22年3月期	13,997,325 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、55ページの「一株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	8,957	0.2	△62	—	△24	—	△549	—
22年3月期	8,941	△21.3	△149	—	24	△95.9	△23	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△39.27	—
22年3月期	△1.71	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
23年3月期	12,375	—	9,447	—	76.3	675.03
22年3月期	13,770	—	10,175	—	73.9	726.95

(参考) 自己資本 23年3月期 9,447百万円 22年3月期 10,175百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,440	0.5	△14	—	40	—	74	—	5.29
通期	9,390	4.8	190	—	260	—	290	—	20.72

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はそれらの予想数値とは異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、2ページから5ページまでの「1. 経営成績」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益及計算書並びに連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	24
(8) 表示方法の変更	24
(9) 追加情報	25
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	26
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益及び包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(リース取引関係)	31
(金融商品関係)	32
(有価証券関係)	37
(デリバティブ取引関係)	39
(退職給付関係)	40
(ストック・オプション等関係)	42
(税効果会計関係)	44
(資産除去債務関係)	45
(賃貸等不動産関係)	46
(セグメント情報等)	47
(関連当事者情報)	51
(1株当たり情報)	55
(重要な後発事象)	56
5. 個別財務諸表	58
(1) 貸借対照表	57
(2) 損益計算書	60
(3) 株主資本等変動計算書	61

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (a) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、上半期はアジア新興国の経済発展を背景に一部には企業収益の改善や政府の景気対策による持ち直しの動きがありましたが、下半期は円高やデフレの進行により雇用情勢に改善が見られず、景気の先行きが不透明なまま推移しました。

情報サービス産業につきましては、IT投資の回復は緩やかであり、また、お客さまからの発注価格の抑制や競合他社との受注競争が継続しており、事業環境は引き続き厳しいまま推移しました。

このような環境のなか当社グループは、第5次中期経営計画の事業方針に則った「既存事業の着実な成長と新しいビジネスモデルによる飛躍的な成長」と株式会社エヌ・ティ・ティ・データ（以下、「NTTデータ」といいます。）グループの一員になったことによる同社との事業シナジーの向上に取り組みました。

事業別には、ソフトウェア開発事業につきましては、NTTデータとの営業連携を強化するとともに営業密着度を高めて既存案件の拡大や横展開での新規案件の獲得を図りました。ネットワーク機器・システム商品販売事業につきましては、文教市場の開拓や当社グループのオリジナル製品を活用したソリューション営業に注力しました。オリジナルパッケージ開発及び販売事業につきましては、連結子会社メディアドライブ株式会社のOCRソフト関連ではソリューション事業による受注の拡大やコンシューマ向けパッケージの拡充に取り組み、当社では、「DataNature/E」、「BUIソリューション」や「マンション管理システム」の拡販に取り組みました。エヌジェーケーテクノ・システム株式会社のハードウェア組立事業につきましては、主要顧客からの受注拡大とコストの圧縮及び新規取引先の開拓に努めました。

これらの結果、売上高につきましては、ソフトウェア開発事業、オリジナルパッケージ開発及び販売事業及びハードウェア組立事業が増加したことにより、105億2千3百万円（前期比1.6%増）となりました。利益につきましては、販売費及び一般管理費が教育研修の拡大により増加したものの、営業利益は1億5千万円（前期比612.0%増）、経常利益は1億6千6百万円（前期比12.1%減）となりました。また、繰延税金資産の一部を取崩したことなどにより、当期純損失は4億4千4百万円（前期当期純利益4千3百万円）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

#### ① ソフトウェア開発事業

##### 〔業務アプリケーション分野〕

エンドユーザのIT投資の抑制により、証券、生損保などの金融機関向け顧客常駐サービスについては、低調に推移しました。一方、NTTデータグループ向けの案件につきましては、受注が増加しました。

##### 〔組込ソフトウェア分野〕

移動体通信関連については、スマートフォン開発案件が拡大し、また、評価や試験案件についても堅調に推移しました。一方、通信システム関連やデジタル家電関連については、メーカーの新規投資の抑制や、内製化の継続などにより、低調に推移しました。

これらの結果、当事業の売上高は72億6千2百万円、営業利益は1億6千7百万円となりました。

なお、主な取引先は、NTTデータをはじめとする日本電信電話グループ、富士通グループ、ソニーグループなどです。また、前期に資本業務提携契約を締結したNTTデータグループ向けの売上高は、前期の17億9千1百万円から21億5千5百万円に増加しております。

#### ② ネットワーク機器・システム商品販売事業

文教向けのソリューション案件が順調に推移した一方、法人顧客向けはIT投資の抑制により伸びず、また、期末に納品を予定していた案件が東日本大震災の影響により先送りになったことなどにより、売上高は12億2千6百万円、営業損失は3千5百万円となりました。

なお、中部事業所（名古屋営業所）は、採算の改善が見込めないため平成23年3月31日をもって廃止いたしました。

#### ③ オリジナルパッケージ開発及び販売事業

##### 〔OCRソフト関連〕

帳票OCRソリューションは医療向けや文教向けなどを中心に受注を伸ばし、活字文書OCRソリューションは複合機連携製品が堅調に推移しました。また、コンシューマ向けパッケージは、売れ筋の「やさしく名刺ファイリング」を中心に好調を維持しました。

〔Natureシリーズ〕

主力製品「DataNature/E」は、ビジネスパートナーとの連携販売などに注力しましたが、年度末に向けた受注が減少したことなどにより、売上高は伸びませんでした。

〔マンション管理システム〕

大口案件を獲得し売上高を伸ばした一方、一部の受注済み案件のカスタマイズ作業に想定以上に工数を要したため、収支は悪化しました。

〔その他〕

「BUIソリューション」や「セマンティックソリューション」では、収支の改善が見込めない事業につきまして廃止することにいたしました。

これらの結果、当事業の売上高は14億5千8百万円、営業損失は4百万円となりました。

④ ハードウェア組立事業

主要顧客からの受注の拡大に加え、NTTデータグループからも新たに案件を獲得したことなどにより、売上高は5億5千3百万円、営業利益9百万円となりました。

⑤ 不動産賃貸事業

売上高は2千2百万円、営業利益は1千3百万円となりました。

(b) 次期の見通し

次期のがわが国経済は、本年3月に発生した東日本大震災の影響により、先行きは予断を許さない状況が続くものと思われまます。情報サービス産業につきましては、サーバ仮想化やクラウド化などの新たな技術が加速するとともに、IFRS対応などの需要も見込まれますが、震災や電力不足の影響について、しばらく見通すことができない状況が続くものと判断されます。このような環境下、当社グループは、第5次中期経営計画の事業方針を継承しつつ、新たに2か年の第6次中期経営計画を策定し、「利益に裏付けされた持続的成長のスピードアップを！」をスローガンに収益の回復に努めてまいります。

① ソフトウェア開発事業

〔業務アプリケーション分野〕

NTTデータとの連携による受注拡大を図るとともに他の顧客につきましても営業密着度を高め受注の確保、拡大を図ってまいります。また、TERASOLUNAなどをはじめとする、NTTデータの開発手順、フレームワーク、開発支援ツールの習得、活用にも注力してまいります。

〔組込ソフトウェア分野〕

需要の見込めるスマートフォン案件の獲得を推し進めるとともに、デジタル家電関連につきましても、既存の顧客への営業を積極的に展開することなどにより案件の獲得に注力いたします。

また、各分野ともプロジェクト単位での稼働管理、採算管理を徹底してまいります。

② ネットワーク機器・システム商品販売事業

引き続き文教分野への営業を推し進めるとともに、既存の顧客向けのソリューション営業と新規開拓に注力してまいります。

③ オリジナルパッケージ開発及び販売事業

〔OCRソフト関連〕

帳票OCRソリューションは、引き続き医療向け、文教向けなどへの営業を推進し、活字OCRソリューションは、複合機向け以外にもビジネスパートナーとの連携営業により案件の獲得を図り、コンシューマ向けパッケージは売れ筋製品のスマートフォン対応版などの拡販に注力してまいります。

〔Natureシリーズ〕

ビジネスパートナーとの連携を強化して、他社製品へのバンドルやセミナーの開催による案件獲得を推し進めるとともに、新製品の開発とSaaS対応などにも取り組んでまいります。

〔マンション管理システム〕

開発作業の内製化により収支の改善に努めるとともに、受注から納品、保守に至る一連のプロセスにつき、きめ細かい品質向上活動をより一層、展開してまいります。

- ④ ハードウェア組立事業  
既存の顧客からの受注の確保に努めるとともに、諸経費を圧縮することなどにより利益の確保を図ってまいります。
- ⑤ 不動産賃貸事業  
引き続き、現有資産を活用して事業を進めてまいります。

以上により、次期の連結業績予想は売上高108億5千万円、営業利益3億7千万円、経常利益4億円、当期純利益3億7千万円としております。

## (2) 財政状態に関する分析

### (a) 当期の概況

総資産は、有価証券の減少や繰延税金資産の一部取崩しなどにより、前期末に比べ12億8千7百万円減少し、129億2千9百万円となりました。

負債は、借入金や買掛金の減少などにより、前期末に比べ6億6千5百万円減少し、32億6千1百万円となりました。

純資産は、当期純損失の計上に伴い利益剰余金が減少したことなどにより、前期末に比べ6億2千2百万円減少し96億6千7百万円となりました。

#### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動で得られた資金は、3億円となりました。

税金等調整前当期純利益を計上し、売上債権を回収する一方で、仕入債務や法人税等の支払に支出しております。

#### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動で使用された資金は、21億6千万円となりました。

継続して市場販売を目的としたソフトウェアに投資する一方で、親会社へ関係会社預け金の預入れを行っております。

#### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動で使用された資金は、5億5千9百万円となりました。

借入金の返済や配当金の支払いに支出しております。

以上の結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比較して24億1千9百万円減少し、28億3千7百万円となりました。

### (b) 次期の見通し

#### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られる資金のうち、税金等調整前当期純利益については、当期よりも増加すると予想しております。

#### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用される資金では、引き続き市場販売を目的とするソフトウェア開発への投資を行ってまいります。

#### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に使用される資金では、株主の皆さまへの配当は1株当たり9円を予定しております。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	64.1	65.4	70.6	72.4	74.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.2	27.7	24.6	24.5	25.3
債務償還年数 (年)	1.6	1.3	1.8	18.6	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	33.7	45.7	27.7	3.0	34.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注)1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆さまへの配当を安定的に継続させることを第一とし、あわせて、その他のステークホルダーの要請にも応えながら、利益の増加に応じて配当を増加させていくことを利益配分の方針としております。具体的には、経営環境が厳しくても配当が前期を下回らないことを目標としております。また、内部留保については、経営体質の強化と事業の発展拡大を目的として、主に人材の確保、教育研修、研究開発などの原資に充当しております。

当社グループのソフトウェア開発事業、オリジナルパッケージ開発及び販売事業では、通常、上半期に比べ下半期に検取される割合が大きく、上半期と下半期の業績には大きな差異が生じる傾向にあるため、配当は期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。

当期の業績は、前述したとおり厳しい事業環境のなかで売上高及び営業利益は改善したものの繰延税金資産の一部を取り崩したことなどにより当期純損失を計上することとなりました。また、先行きが見通せない状況がしばらく続くことが見込まれますが、安定配当を維持し、前期と同様に年間配当金を1株につき9円（うち期末配当金9円）とさせて頂く予定です。また、次期の年間配当金も、引き続き1株につき9円（うち期末配当金9円）を計画しております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨定款で定めております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

#### ① 不採算プロジェクトについて

ソフトウェア開発事業のうち、請負契約については、作業開始後の顧客からの仕様変更、新技術における想定外のシステムトラブル、当初見積以上の作業工数の発生などによりプロジェクトの採算が悪化することがあります。

当社グループは、受注時の見積精度の向上、事前のリスク要因の洗い出しとその対策の実施、プロジェクト開始後の品質管理と採算管理の徹底、従業員への教育の拡充などによるプロジェクトマネジメントの改善と強化などを継続しておりますが、これらの取り組みによっても不採算プロジェクトを防止できないことがあります。特に納期が切迫する場合は、他のプロジェクトの要員をシフトするなどして対処するため大幅な原価増となり、業績に大きな影響を与える可能性があります。

#### ② 情報化投資動向の影響について

情報化投資は、景気循環による周期的な需要の減少や顧客企業・顧客業種の一時的な業績変動によって、需要が落ち込む可能性があります。また、当社グループのソフトウェア開発事業及びハードウェア組立事業では、特定の企業及び企業グループへの売上高の割合が高く、これらの顧客の情報化投資需要の変動が業績に大きな影響を与える可能性があります。

当社グループは、既存大手顧客との安定的取引を維持しながら新規顧客開拓を推進し、取引顧客の拡大によりこうした需要の変動に対処してまいります。

③ 情報セキュリティについて

顧客及び当社グループの重要情報や個人情報の管理については、I S M S の認証（ISO/IEC27001）を取得し個人情報保護方針を定めるとともに、運用面では情報セキュリティマニュアルに基づいて情報の重要度に応じた管理を徹底し、また、従業員への継続的な教育を行うなど、情報漏洩を未然に防止する措置を講じておりますが、万が一、当社グループで情報の漏洩が発生したり、情報の不正使用が行われた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、特許権などの知的財産権に係るトラブル、訴訟などが生じた場合には、経費の増加や損失の発生など業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 人材の確保について

ソフトウェア開発事業では、人的財産の確保が事業の安定的な継続、拡大には必須となります。

当社グループは、要員計画に基づき、新卒、経験者の採用を行うとともに従業員に対する技術教育の徹底や健康管理の推進を行っておりますが、要員の不足を来たす場合には、同事業に影響を及ぼす場合があります。

⑤ 親会社の影響力について

当社は親会社（NTTデータ）を有しておりますが、親会社は当社の経営の自主性を尊重することとしており、当社は、事業計画の策定、日常業務の執行並びに重要な事項の決定に関して、親会社から独立してその経営判断に従ってこれを行うこととしております。一方、NTTデータグループ運営を推進していくうえで必要となる事項や当社の事業に重大な影響を及ぼす事項などについては、当社は事前に親会社と誠実に協議のうえ決定することとしております。このような影響力を背景に、NTTデータは、自らの利益にとっては最善であるものの、当社や当社のその他の株主の利益にとっては、必ずしも最善とはならない行動をとる可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社は、NTTデータを親会社とするNTTデータグループに属しております。当社は、親会社から主としてソフトウェアの開発業務を受託するなどの取引を行っております。

また、当社及び連結子会社2社（エヌジェーケーテクノ・システム株式会社、メディアドライブ株式会社）の3社で、当社グループを構成しております。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりです。

### ① ソフトウェア開発事業

当社及び連結子会社エヌジェーケーテクノ・システム株式会社、メディアドライブ株式会社は、各々ソフトウェアの開発を行っております。また、当該各社間で業務の一部を委託・受託しております。

### ② ネットワーク機器・システム商品販売事業

当社及び連結子会社メディアドライブ株式会社は、PC端末、PCサーバ、UNIX・Linuxサーバ、モバイル機器、プリンタ、スキャナ、HDD、ディスプレイなどの情報関連機器の販売及びネットワークシステムコンサルティング・設計・導入設置・保守・運用支援・その他サービス、TV会議システムなどの各種システム商品の販売を行っております。

### ③ オリジナルパッケージ開発及び販売事業

連結子会社メディアドライブ株式会社は、文字画像認識ソフト（OCR）、音声認識合成ソフト、ファイリングソフト、当社においては独自のBUI（ボタン・ユーザ・インターフェイス）技術を使用したデータ活用ソリューション「Natureシリーズ」と「BUIソリューション」、また、「マンション管理システム」などのオリジナルパッケージソフトの開発・販売を行っております。

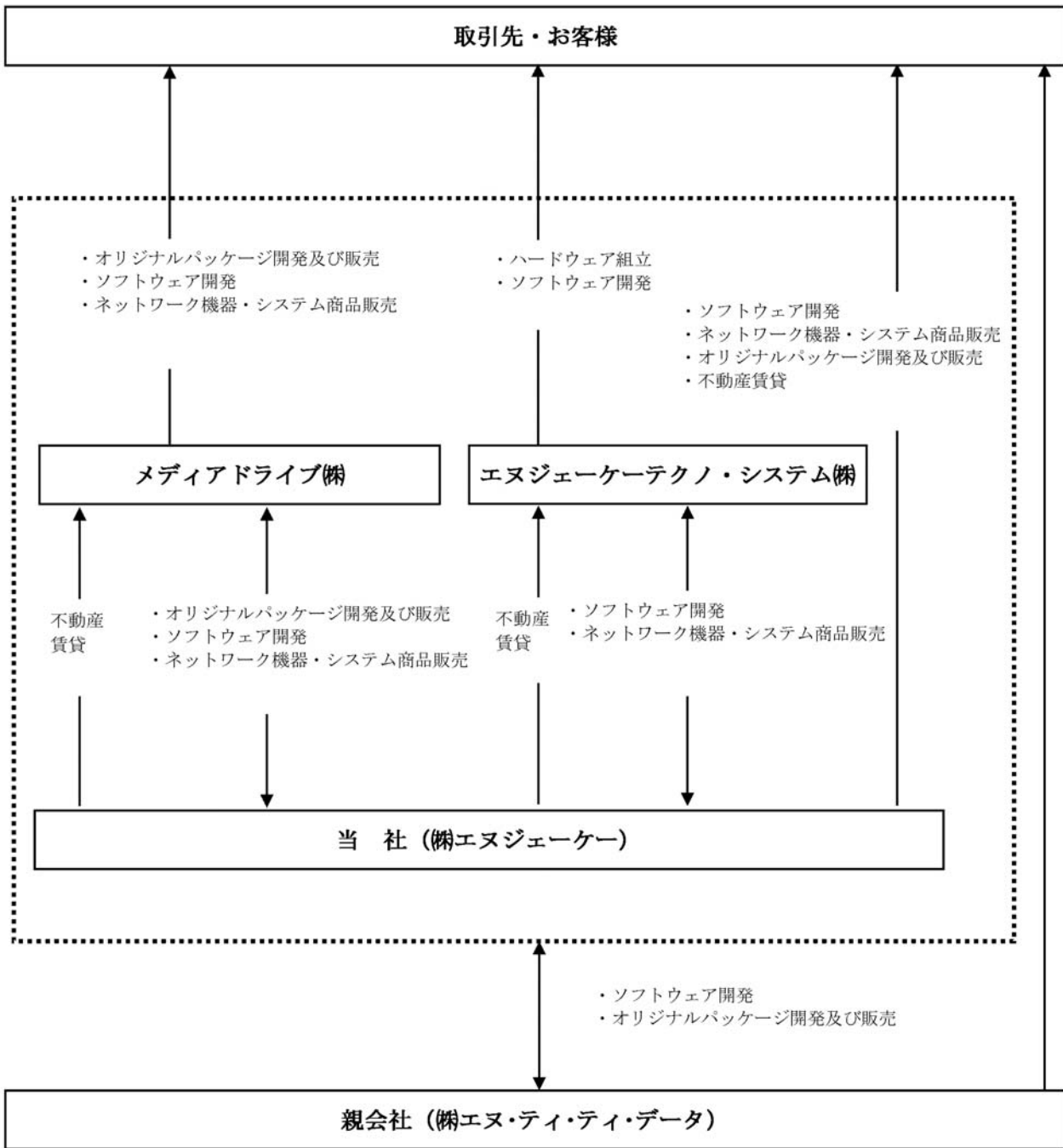
### ④ ハードウェア組立事業

連結子会社エヌジェーケーテクノ・システム株式会社は、各種電子基板及びコンピュータ関連機器の設計・組立並びに同機器の検査を行っております。

### ⑤ 不動産賃貸事業

当社は、不動産の賃貸に係る事業を行っております。

【事業系統図】



- (注1) 矢印は、商品、製品、サービスの流れを表しております。  
 (注2) 点線(枠内)は、当社グループを表しております。  
 (注3) セグメントは主要なものを記載しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「健全なコンピュータ・ネットワーク社会の実現に向けて、常に最適なソリューションを提供し続けること」に存在価値を求め、主力のソフトウェア開発事業を展開し、さらにネットワーク機器・システム商品販売事業、オリジナルパッケージ開発及び販売事業、ハードウェア組立事業などの業際的な事業領域にも進出しつつ、グループ全体が結集して、より高い技術とより良い品質の製品及びサービスをお客様に提供することによって、社会に貢献していくことを使命としております。これらの事業を発展させることにより企業価値を高め、お客様、株主の皆さまをはじめ当社グループのすべてのステークホルダーから高い評価と信頼を得るよう経営を推進してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成24年3月期を初年度とする2か年の第6次中期経営計画を策定しております。目標とする経営指標と中期経営計画の最終年度（平成25年3月期）における目標値は次のとおりです。

ROE（自己資本当期純利益率）	4.5%以上
EPS（1株当たり当期純利益）	30円以上

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

第6次中期経営計画は、「利益に裏付けされた持続的成長のスピードアップを！」をスローガンとしており、以下の3点を重点項目として目標の達成に向けて諸施策に取り組んでまいります。

- ①スケールメリット発揮によるソリューション事業の再構築
- ②NTTデータ（グループ）との取引拡大によるスケールメリットの向上
- ③会社組織の生活習慣を改善する（スピードアップ、コストダウン、体質強化）

#### (4) 会社の対処すべき課題

オリジナルパッケージ開発及び販売事業は、高利益率が期待できる半面、販売価格、性能、機能などあらゆる面で市場競争が激しく、国内外の企業とも競合しており、新技術の対応や販売・サポートのビジネスモデルの構築で遅れをとった場合には、投下資本の回収に至るまでの期間の長期化を余儀なくされます。

メディアドライブ株式会社では法人向けOCRソリューションシステムやコンシューマ向けOCRパッケージ製品を一貫して開発・販売し、OCRソフト市場でトップメーカーの一角を占めており、当社では日本並びに米国、EUで特許を取得したBUI技術を誰でも簡単に高度なデータ分析・活用が可能なパッケージ製品「Natureシリーズ」などの開発に結び付け、BIソリューション市場に占める位置を高めております。このほか当社グループでは、多様なオリジナルテクノロジーをコアとした様々なパッケージソフトの研究開発、製品化に取り組んでおります。

今後も継続的に投資を行い、前項に記載のとおり新しいビジネスモデルをテコにして、同事業を当社グループの柱の一つに成長させてまいります。

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,559,050	1,636,564
受取手形及び売掛金	2,680,142	2,365,862
有価証券	※3 3,961,193	—
商品及び製品	14,495	30,590
仕掛品	70,430	109,935
原材料及び貯蔵品	26,245	24,262
繰延税金資産	259,165	190,006
関係会社預け金	—	※2 4,700,832
その他	143,712	166,750
貸倒引当金	△13,372	△1,334
流動資産合計	9,701,063	9,223,470
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 1,522,621	1,366,609
減価償却累計額	△1,133,402	△1,021,472
建物及び構築物(純額)	※1 389,219	345,136
機械装置及び運搬具	10,972	10,972
減価償却累計額	△9,581	△10,185
機械装置及び運搬具(純額)	1,390	787
工具、器具及び備品	148,739	147,192
減価償却累計額	△126,910	△124,443
工具、器具及び備品(純額)	21,829	22,749
レンタル資産	46,437	46,437
減価償却累計額	△46,437	△46,437
レンタル資産(純額)	0	0
土地	※1、※2 629,260	※1 570,061
リース資産	19,975	19,975
減価償却累計額	△238	△6,378
リース資産(純額)	19,737	13,596
有形固定資産合計	1,061,437	952,330
無形固定資産		
ソフトウェア	110,984	80,285
ソフトウェア仮勘定	69,958	153,508
その他	38,559	36,151
無形固定資産合計	219,502	269,945
投資その他の資産		
投資有価証券	1,566,359	1,212,211
敷金及び保証金	323,746	312,659
長期預金	600,000	600,000
繰延税金資産	441,749	35,718
その他	315,742	335,270
貸倒引当金	△11,909	△11,879
投資その他の資産合計	3,235,689	2,483,980
固定資産合計	4,516,628	3,706,257
資産合計	14,217,691	12,929,727

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	749,446	459,430
短期借入金	※1 1,031,256	714,472
リース債務	3,091	2,853
未払金	158,974	113,358
未払法人税等	92,608	92,934
未払賞与	282,907	306,263
賞与引当金	49,071	55,043
役員賞与引当金	5,500	7,150
返品引当金	19,458	15,483
資産除去債務	—	404
その他	245,255	280,039
流動負債合計	2,637,569	2,047,432
固定負債		
長期借入金	※1 114,472	—
リース債務	16,883	14,030
再評価に係る繰延税金負債	※2 23,462	※1 23,462
退職給付引当金	1,022,473	1,081,019
資産除去債務	—	3,705
負ののれん	13,453	—
その他	98,490	92,091
固定負債合計	1,289,235	1,214,308
負債合計	3,926,805	3,261,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,222,425	4,222,425
資本剰余金	3,505,591	3,505,591
利益剰余金	3,036,880	2,193,081
自己株式	△45,386	△312
株主資本合計	10,719,511	9,920,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△24,334	△76,445
土地再評価差額金	※2 △404,290	※1 △176,353
その他の包括利益累計額合計	△428,624	△252,798
純資産合計	10,290,886	9,667,986
負債純資産合計	14,217,691	12,929,727

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	10,360,915	10,523,129
売上原価	7,773,962	7,688,144
売上総利益	2,586,953	2,834,984
販売費及び一般管理費	※1、※2 2,565,781	※1、※2 2,684,242
営業利益	21,171	150,741
営業外収益		
受取利息	29,844	34,182
受取配当金	17,778	9,408
投資有価証券売却益	20,965	—
投資有価証券評価益	55,725	—
助成金収入	32,434	90,803
負ののれん償却額	26,907	13,453
雑収入	18,776	17,187
営業外収益合計	202,431	165,035
営業外費用		
支払利息	21,345	11,423
投資有価証券売却損	—	7,491
投資有価証券評価損	—	120,417
遊休資産管理費用	5,398	4,995
雑損失	7,678	5,138
営業外費用合計	34,421	149,466
経常利益	189,180	166,311
特別利益		
貸倒引当金戻入額	9,477	12,068
有形固定資産売却益	—	41,688
退職給付引当金戻入額	19,905	—
未払役員退職慰労金免除額	—	6,364
保険解約返戻金	50,123	—
その他	250	—
特別利益合計	79,756	60,121
特別損失		
有形固定資産除却損	※3 3,331	※3 1,126
ソフトウェア除却損	—	3,302
投資有価証券売却損	—	13,593
投資有価証券評価損	11,831	76,836
減損損失	—	1,148
アドバイザー手数料	※4 86,209	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,434
その他	21	1,934
特別損失合計	101,393	102,376
税金等調整前当期純利益	167,543	124,056
法人税、住民税及び事業税	115,276	109,806
法人税等調整額	9,043	458,495
法人税等合計	124,320	568,302
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△444,245
当期純利益又は当期純損失(△)	43,223	△444,245

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△444,245
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△52,110
その他の包括利益合計	—	※4 △52,110
包括利益	—	※4 △496,356
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△496,356
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,222,425	4,222,425
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,222,425	4,222,425
資本剰余金		
前期末残高	3,505,591	3,505,591
当期変動額		
自己株式の処分	4,114	—
自己株式の消却	△4,114	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,505,591	3,505,591
利益剰余金		
前期末残高	3,335,893	3,036,880
当期変動額		
剰余金の配当	△168,777	△125,975
当期純利益又は当期純損失(△)	43,223	△444,245
自己株式の消却	△173,458	△45,641
土地再評価差額金の取崩	—	△227,937
当期変動額合計	△299,012	△843,799
当期末残高	3,036,880	2,193,081
自己株式		
前期末残高	△207,325	△45,386
当期変動額		
自己株式の取得	△77,091	△567
自己株式の処分	61,457	—
自己株式の消却	177,573	45,641
当期変動額合計	161,938	45,073
当期末残高	△45,386	△312
株主資本合計		
前期末残高	10,856,585	10,719,511
当期変動額		
剰余金の配当	△168,777	△125,975
当期純利益又は当期純損失(△)	43,223	△444,245
自己株式の取得	△77,091	△567
自己株式の処分	65,572	—
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	△227,937
当期変動額合計	△137,074	△798,726
当期末残高	10,719,511	9,920,785

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	20,259	△24,334
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△44,594	△52,110
当期変動額合計	△44,594	△52,110
当期末残高	△24,334	△76,445
土地再評価差額金		
前期末残高	△404,290	△404,290
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	227,937
当期変動額合計	—	227,937
当期末残高	△404,290	△176,353
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△384,030	△428,624
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△44,594	175,826
当期変動額合計	△44,594	175,826
当期末残高	△428,624	△252,798
純資産合計		
前期末残高	10,472,555	10,290,886
当期変動額		
剰余金の配当	△168,777	△125,975
当期純利益又は当期純損失（△）	43,223	△444,245
自己株式の取得	△77,091	△567
自己株式の処分	65,572	—
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	△227,937
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△44,594	175,826
当期変動額合計	△181,668	△622,899
当期末残高	10,290,886	9,667,986

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成21年4月1日	(自	平成22年4月1日
	至	平成22年3月31日)	至	平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		167,543		124,056
減価償却費		134,775		128,845
減損損失		—		1,148
負ののれん償却額		△26,907		△13,453
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△9,477		△12,068
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△113		5,971
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		△9,350		1,650
返品引当金の増減額 (△は減少)		1,343		△3,975
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		40,727		58,545
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△32,023		—
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△3,883		—
受取利息及び受取配当金		△47,622		△43,591
支払利息		21,345		11,423
投資有価証券売却損益 (△は益)		△20,965		7,491
投資有価証券評価損益 (△は益)		△55,725		120,417
有形固定資産売却損益 (△は益)		—		△41,688
有形固定資産除却損		3,331		1,126
無形固定資産除却損		—		3,302
投資有価証券売却損 (特別損失)		21		13,593
投資有価証券評価損 (特別損失)		11,831		76,836
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		4,434
売上債権の増減額 (△は増加)		△287,117		314,279
仕入債務の増減額 (△は減少)		140,600		△290,015
たな卸資産の増減額 (△は増加)		107,681		△53,617
未払消費税等の増減額 (△は減少)		△20,622		24,167
その他の流動資産の増減額 (△は増加)		△6,159		△20,255
その他の固定資産の増減額 (△は増加)		162,389		△9,953
その他の負債の増減額 (△は減少)		△145,846		△28,795
小計		125,777		379,876
利息及び配当金の受取額		50,339		38,304
利息の支払額		△20,816		△11,007
法人税等の支払額		△93,808		△106,723
営業活動によるキャッシュ・フロー		61,492		300,450

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,200,774	△49,226
定期預金の払戻による収入	1,200,000	1,300,000
関係会社預け金の預入による支出	—	△3,500,000
有形固定資産の取得による支出	△13,511	△17,010
有形固定資産の売却による収入	—	131,600
有形固定資産の除却による支出	—	△2,671
無形固定資産の取得による支出	△146,873	△139,646
投資有価証券の売却による収入	244,485	115,166
その他の投資の売却による収入	1,280	1,280
投資活動によるキャッシュ・フロー	84,606	△2,160,507
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	80,000	△160,000
長期借入金の返済による支出	△492,256	△271,256
自己株式の売却による収入	65,572	—
自己株式の取得による支出	△77,091	△567
配当金の支払額	△168,210	△124,975
リース債務の返済による支出	—	△3,091
財務活動によるキャッシュ・フロー	△591,985	△559,890
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△445,886	△2,419,947
現金及び現金同等物の期首残高	5,703,232	5,257,345
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,257,345	※1 2,837,397

(5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2 社 連結子会社名 エヌジェーケーテクノ・システム株式会社 メディアドライブ株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の数 ありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 同 左 連結子会社名 同 左</p> <p>(2) 非連結子会社の数 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社 ありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 ありません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社 同 左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同 左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同一であります。</p>	<p>同 左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>イ 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>③たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>イ. 商 品 移動平均法</p> <p>ロ. 製 品 個別法</p> <p>ハ. 原 材 料 総平均法</p> <p>ニ. 仕 掛 品 個別法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>イ 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>②デリバティブ 同 左</p> <p>③たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>イ. 商 品 同 左</p> <p>ロ. 製 品 同 左</p> <p>ハ. 原 材 料 同 左</p> <p>ニ. 仕 掛 品 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及びレンタル資産につきましては、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="550 481 861 604"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5年～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> <tr> <td>レンタル資産</td> <td>1年～2年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。</p> <p>ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等償却額とを比較し、いずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引及び個々のリース資産に重要性が乏しいと認められるリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	3年～50年	機械装置及び運搬具	5年～6年	工具、器具及び備品	2年～15年	レンタル資産	1年～2年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及びレンタル資産につきましては、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1024 481 1335 604"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5年～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> <tr> <td>レンタル資産</td> <td>1年～2年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より親会社が採用する会計処理の原則及び手続きに統一するために、法人税法に基づく定率法（平成10年4月1日以降に取得した附属設備以外の建物及びレンタル資産を除く）から、親会社が採用しております、平成19年4月1日改正前の法人税法に基づく定率法により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却する方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴う損益へ与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 有形リース資産につきましては、リース期間を耐用年数とし、残存価額10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じる方法を採用しております。また、無形リース資産につきましては、定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引及び個々のリース資産に重要性が乏しいと認められるリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より親会社が採用する会計処理の原則及び手続きに統一するために、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法から上記会計処理方法に変更しております。</p> <p>これにより当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,284千円減少しております。</p>	建物及び構築物	3年～50年	機械装置及び運搬具	5年～6年	工具、器具及び備品	2年～15年	レンタル資産	1年～2年
建物及び構築物	3年～50年																	
機械装置及び運搬具	5年～6年																	
工具、器具及び備品	2年～15年																	
レンタル資産	1年～2年																	
建物及び構築物	3年～50年																	
機械装置及び運搬具	5年～6年																	
工具、器具及び備品	2年～15年																	
レンタル資産	1年～2年																	

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>④返品引当金 連結子会社のメディアドライブ㈱は、返品による損失に備えるため、将来の返品見込額を計上しております。</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職一時金制度に係る確定給付部分の退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生する翌連結会計年度から費用処理することとしております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 （追加情報） 新たな分野への転進を希望する社員への積極的支援を目的として制定したネクストキャリアプラン制度について、当連結会計年度において、過去の勤務実績に係る退職金制度に含まれないことを明確にしたことにより、同制度に係る退職給付債務は計上しておりません。 これにより、当連結会計年度における営業利益、経常利益はそれぞれ39,790千円増加し、税金等調整前当期純利益は59,696千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、（セグメント情報）に記載しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③役員賞与引当金 同 左</p> <p>④返品引当金 同 左</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職一時金制度に係る確定給付部分の退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生する翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>⑥役員退職慰労引当金</p> <hr/> <p>(追加情報)</p> <p>連結子会社のメディアドライブ㈱は、従来、役員退職慰労金の支出に充てるため、所定の「役員退職慰労金規則」の規定に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成21年5月28日に開催された取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定し、同年6月24日に開催された定時株主総会において打ち切り支給することとし、その支給時期は取締役又は監査役を退任する時とする旨の決議を得ました。</p> <p>また、連結子会社のエヌジェーケーテクノ・システム㈱は、従来、役員退職慰労金の支出に充てるため、所定の「役員退職慰労金規則」の規定に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成21年9月18日に開催された取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定し、同年10月2日に開催された臨時株主総会において打ち切り支給することとし、その支給時期は取締役又は監査役を退任する時とする旨の決議を得ました。</p> <p>これを受けて両社共に当該引当金残高を長期未払金に振り替え、固定負債のその他に含めて記載しております。</p> <p>⑦執行役員退職慰労引当金</p> <hr/> <p>(追加情報)</p> <p>連結子会社のメディアドライブ㈱は、従来、執行役員退職慰労金の支出に充てるため、所定の「執行役員退職慰労金規則」の規定に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成21年5月28日に開催された取締役会において、執行役員退職慰労金制度を廃止して打ち切り支給することとし、その支給時期を執行役員を退任する時とする旨を決議しました。</p> <p>これを受けて当該引当金残高を長期未払金に振り替え、固定負債のその他に含めて記載しております。</p> <p>(4)重要な収益の計上基準            受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準            イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約            工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）            ロ. その他の契約            検収基準</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法            該当事項はありません。</p> <hr/>	<hr/> <p>(4)重要な収益の計上基準            受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準            同 左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法            同 左</p> <p>(6)のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間            のれん及び負ののれんは、発生した内容毎に20年以内の期間で定額法により償却することとしております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>—————</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価法を採用しております。	—————
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、発生した内容毎に20年以内の期間で定額法により償却することとしております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準の変更)</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準につきましては、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を、その他の契約については検収基準を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>	—————
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ1,082千円減少し、税金等調整前当期純利益は5,517千円減少しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、「ソフトウェア」に掲記しておりました制作途中のソフトウェアの制作費につきましては、当連結会計年度より、その内容を明確にするため「ソフトウェア仮勘定」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「ソフトウェア」に含まれる「ソフトウェア仮勘定」は27,703千円であります。</p>	—————
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」は、その内訳として「販売費」と「一般管理費」に区分して記載しておりましたが、連結損益計算書に関する注記として主要な勘定科目を記載し、かつ、販売費に属する費用と一般管理費に属する費用に占める割合を記載することにしたことにより、当連結会計年度より「販売費及び一般管理費」として一括して記載する方法に変更しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の連結損益計算書と同一の区分による当連結会計年度の「販売費」及び「一般管理費」は、それぞれ35,555千円、2,530,226千円であります。</p>	—————
—————	<p>(連結損益及び包括利益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(追加情報) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)														
<p>※1 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">166,809千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">90,205千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">257,015千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>(1年内返済予定額含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,000千円</td> </tr> </table>	建 物	166,809千円	土 地	90,205千円	合 計	257,015千円	短期借入金	60,000千円	長期借入金	100,000千円	(1年内返済予定額含む)		合 計	160,000千円	<p>—————</p>
建 物	166,809千円														
土 地	90,205千円														
合 計	257,015千円														
短期借入金	60,000千円														
長期借入金	100,000千円														
(1年内返済予定額含む)															
合 計	160,000千円														
<p>※2 土地再評価</p> <p>当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>土地の再評価に関する法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は、同施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第10条に定める再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △108,920千円</p>	<p>※1 土地再評価</p> <p>当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>土地の再評価に関する法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は、同施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第10条に定める再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △140,744千円</p>														
<p>※3 有価証券の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">マネー・マネージメント・ファンド(2銘柄)</td> <td style="text-align: right;">2,416,146千円</td> </tr> <tr> <td>公社債投資信託(3銘柄)</td> <td style="text-align: right;">1,532,922千円</td> </tr> <tr> <td>大和証券SMBC ユーロ円建社債</td> <td style="text-align: right;">12,125千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,961,193千円</td> </tr> </table>	マネー・マネージメント・ファンド(2銘柄)	2,416,146千円	公社債投資信託(3銘柄)	1,532,922千円	大和証券SMBC ユーロ円建社債	12,125千円	合 計	3,961,193千円	<p>—————</p>						
マネー・マネージメント・ファンド(2銘柄)	2,416,146千円														
公社債投資信託(3銘柄)	1,532,922千円														
大和証券SMBC ユーロ円建社債	12,125千円														
合 計	3,961,193千円														
<p>—————</p>	<p>※2 関係会社預け金</p> <p>「関係会社預け金」は、株式会社エヌ・ティ・ティ・データが導入しているグループキャッシュマネージメントシステムの当連結会計年度末残高であります。</p>														

## (連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は60.0%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は40.0%であります。また主な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">161,115千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,500千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,297千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">執行役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">249千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">1,156,007千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26,690千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">141,596千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">62,115千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">教育研修費</td><td style="text-align: right;">213,936千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">170,491千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">24,067千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">157,544千円</td></tr> </table>	役員報酬	161,115千円	役員賞与引当金繰入額	5,500千円	役員退職慰労引当金繰入額	1,297千円	執行役員退職慰労引当金繰入額	249千円	給与及び賞与	1,156,007千円	賞与引当金繰入額	26,690千円	法定福利費	141,596千円	退職給付費用	62,115千円	教育研修費	213,936千円	賃借料	170,491千円	減価償却費	24,067千円	支払手数料	157,544千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は64.1%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は35.9%であります。また主な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">160,052千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,150千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">1,164,123千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30,736千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">155,325千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">66,841千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">教育研修費</td><td style="text-align: right;">320,575千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">171,646千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">37,008千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">142,136千円</td></tr> </table>	役員報酬	160,052千円	役員賞与引当金繰入額	7,150千円	給与及び賞与	1,164,123千円	賞与引当金繰入額	30,736千円	法定福利費	155,325千円	退職給付費用	66,841千円	教育研修費	320,575千円	賃借料	171,646千円	減価償却費	37,008千円	支払手数料	142,136千円
役員報酬	161,115千円																																												
役員賞与引当金繰入額	5,500千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	1,297千円																																												
執行役員退職慰労引当金繰入額	249千円																																												
給与及び賞与	1,156,007千円																																												
賞与引当金繰入額	26,690千円																																												
法定福利費	141,596千円																																												
退職給付費用	62,115千円																																												
教育研修費	213,936千円																																												
賃借料	170,491千円																																												
減価償却費	24,067千円																																												
支払手数料	157,544千円																																												
役員報酬	160,052千円																																												
役員賞与引当金繰入額	7,150千円																																												
給与及び賞与	1,164,123千円																																												
賞与引当金繰入額	30,736千円																																												
法定福利費	155,325千円																																												
退職給付費用	66,841千円																																												
教育研修費	320,575千円																																												
賃借料	171,646千円																																												
減価償却費	37,008千円																																												
支払手数料	142,136千円																																												
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">92,744千円</p>	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">58,261千円</p>																																												
<p>※3 有形固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">1,089千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,241千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,331千円</td></tr> </table>	建物	1,089千円	工具、器具及び備品	2,241千円	合計	3,331千円	<p>※3 有形固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">733千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">392千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,126千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	733千円	工具、器具及び備品	392千円	合計	1,126千円																																
建物	1,089千円																																												
工具、器具及び備品	2,241千円																																												
合計	3,331千円																																												
建物及び構築物	733千円																																												
工具、器具及び備品	392千円																																												
合計	1,126千円																																												
<p>※4 特別損失に計上しております「アドバイザー手数料」の内容は、株式会社エヌ・ティ・ティ・データとの資本業務提携に係る手数料であります。</p>	—————																																												
—————	<p>※4 包括利益計算書</p> <p>(1) 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">親会社株主に係る包括利益</td><td style="text-align: right;">△1,371千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">少数株主に係る包括利益</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,371千円</td></tr> </table> <p>(2) 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△44,594千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△44,594千円</td></tr> </table>	親会社株主に係る包括利益	△1,371千円	少数株主に係る包括利益	—千円	計	△1,371千円	その他有価証券評価差額金	△44,594千円	計	△44,594千円																																		
親会社株主に係る包括利益	△1,371千円																																												
少数株主に係る包括利益	—千円																																												
計	△1,371千円																																												
その他有価証券評価差額金	△44,594千円																																												
計	△44,594千円																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,700	—	559	14,140
合計	14,700	—	559	14,140
自己株式				
普通株式	635	261	753	143
合計	635	261	753	143

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少559千株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の増加261千株は、自己株式の買付による増加258千株、単元未満株式の買い取りによる増加3千株であります。

3. 普通株式の自己株式数の減少753千株は、ストック・オプションの権利行使による減少194千株、自己株式の消却による減少559千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成15年度 新株予約 権	普通株式	335,000	—	194,000	141,000	—
	合計	—	335,000	—	194,000	141,000	—

(注) スtock・オプションとしての新株予約権であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	千円 168,777	円 12	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	千円 125,975	利益剰余金	円 9	平成22年3月31日	平成22年6月21日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,140	—	144	13,996
合計	14,140	—	144	13,996
自己株式				
普通株式	143	2	144	1
合計	143	2	144	1

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少144千株は、自己株式の消却によるものであります。  
 2. 普通株式の自己株式数の増加2千株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。  
 3. 普通株式の自己株式数の減少144千株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成15年度 新株予約 権	普通株式	141,000	—	141,000	—	—
	合計	—	141,000	—	141,000	—	—

- (注) ストック・オプションとしての新株予約権であります。  
 なお、行使期間は平成22年6月27日に満了しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	千円 125,975	円 9	平成22年3月31日	平成22年6月21日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
 平成23年6月17日開催予定の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案  
 する予定であります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	千円 125,955	利益剰余金	円 9	平成23年3月31日	平成23年6月20日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)														
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,559,050千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,250,774千円</td> </tr> <tr> <td>MMF等の短期投資目的有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,949,068千円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物の期末残高</u></td> <td style="text-align: right;"><u>5,257,345千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,559,050千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,250,774千円	MMF等の短期投資目的有価証券	3,949,068千円	<u>現金及び現金同等物の期末残高</u>	<u>5,257,345千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(平成23年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,636,564千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月以内の関係会社預け金</td> <td style="text-align: right;">1,200,832千円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物の期末残高</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,837,397千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,636,564千円	預入期間が3ヶ月以内の関係会社預け金	1,200,832千円	<u>現金及び現金同等物の期末残高</u>	<u>2,837,397千円</u>
現金及び預金勘定	2,559,050千円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,250,774千円														
MMF等の短期投資目的有価証券	3,949,068千円														
<u>現金及び現金同等物の期末残高</u>	<u>5,257,345千円</u>														
現金及び預金勘定	1,636,564千円														
預入期間が3ヶ月以内の関係会社預け金	1,200,832千円														
<u>現金及び現金同等物の期末残高</u>	<u>2,837,397千円</u>														

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

I 前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社の資金運用につきましては、主に預金及び有価証券の安全性の高い金融商品によっております。

なお、一部において、効率的な資金運用を図ることを目的として、デリバティブ内包型の期限前解約特約付定期預金及びデリバティブを組み込んだ債券による運用を行っております。

また、資金の調達につきましては、銀行及び生命保険会社からの借入金によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

預金のうち、デリバティブ内包型の期限前解約特約付定期預金は、金利の変動によるリスクのほか、中途解約に係る違約金の支払いの可能性があります。

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに対して、営業取引等に関する債権管理規程等に基づき、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を把握する管理体制としております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。保有する投資有価証券は、主に取引関係を有する企業の株式及び効率的な資金運用を図ることを目的とした複合金融商品等の債券であり、当該リスクに対して、時価等に係る情報を取締役会に報告する管理体制としております。

なお、複合金融商品である債券の発行体は信用度の高い金融機関であります。債券に組み込まれているデリバティブは、為替又は株式相場等の変動により元本の一部が毀損するリスクを有しております。

営業債務である買掛金は、その殆どが1年以内に到来する支払期日のものであります。

借入金のうち、短期借入金は、主に営業取引に係る資金の調達であり、長期借入金(原則として、5年以内の借入期間)は主に長期的な運転資金に係る資金の調達であります。

変動金利による借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引の執行及び管理については、信用リスクを軽減するため格付けの高い金融機関との取引に限定し、かつ、資金運用に関する有価証券運用規程等に基づき、個々の取引毎に限度額及び決裁手続きに従う管理体制としております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額(*1) (千円)	時価(*1) (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金(*2)	3,159,050	3,159,050	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,680,142	2,680,142	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	5,422,412	5,423,809	1,397
①満期保有目的の債券	50,000	51,397	1,397
②その他有価証券	5,372,412	5,372,412	—
(4) 買掛金	(749,446)	(749,446)	—
(5) 短期借入金	(1,031,256)	(1,031,256)	—
(6) 長期借入金	(114,472)	(112,313)	(△2,158)
(7) リース債務	(19,975)	(19,975)	—
(8) デリバティブ取引	—	—	—

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しています。

(\*2) 現金及び預金には長期預金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示される価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項につきましては、「注記事項(有価証券関係)」を参照願います。

### (4) 買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

### (7) リース債務

リース資産総額に重要性が乏しいと認められるため、時価評価を行っておりません。

### (8) デリバティブ取引

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「注記事項(有価証券関係)3. その他有価証券」の「(2) 債券」に含めて記載しております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 105,141千円)は、市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券の②その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

種 類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,559,050	—	600,000	—
受取手形及び売掛金	2,680,142	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	—	50,000	—
その他有価証券のうち 満期があるもの	12,125	64,150	288,840	700,753
合計	5,251,317	64,150	938,840	700,753

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

区 分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	114,472	—	—	—
リース債務	2,853	2,853	2,853	2,853

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

## II 当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社の資金運用につきましては、主に預金及び有価証券の安全性の高い金融商品のほか、当連結会計年度より、株式会社エヌ・ティ・ティ・データが導入しているグループキャッシュマネジメントシステムに参加しております。

なお、一部において、効率的な資金運用を図ることを目的として、デリバティブ内包型の期限前解約特約付定期預金及びデリバティブを組み込んだ債券による運用を行っております。

また、資金の調達につきましては、銀行及び生命保険会社から借入をしております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

預金のうち、デリバティブ内包型の期限前解約特約付定期預金は、金利の変動によるリスクのほか、中途解約に係る違約金の支払いの可能性があります。

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに対して、営業取引等に関する債権管理規程等に基づき、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を把握する管理体制としております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。保有する投資有価証券は、主に取引関係を有する企業の株式及び効率的な資金運用を図ることを目的とした複合金融商品等の債券であり、当該リスクに対して、時価等に係る情報を取締役会に報告する管理体制としております。

なお、複合金融商品である債券の発行体は信用度の高い金融機関であります。債券に組み込まれているデリバティブは、為替又は株式相場等の変動により元本の一部が毀損するリスクを有しております。

営業債務である買掛金は、その殆どが1年以内に到来する支払期日のものであります。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金の調達であります。

変動金利による借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引の執行及び管理については、信用リスクを軽減するため格付けの高い金融機関との取引に限定し、かつ、資金運用に関する有価証券運用規程等に基づき、個々の取引毎に限度額及び決裁手続きに従う管理体制としております。

#### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額(*1) (千円)	時価(*1) (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金(*2)	2,236,564	2,236,564	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,365,862	2,365,862	—
(3) 関係会社預け金	4,700,832	4,700,832	—
(4) 投資有価証券	1,159,373	1,160,360	987
①満期保有目的の債券	50,000	50,987	987
②その他有価証券	1,109,373	1,109,373	—
(5) 買掛金	(459,430)	(459,430)	—
(6) 短期借入金	(714,472)	(714,472)	—
(7) デリバティブ取引	—	—	—

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しています。

(\*2) 現金及び預金には長期預金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 関係会社預け金

これらは短期間で決済される等の理由により、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示される合理的に算定された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項につきましては、「注記事項(有価証券関係)」を参照願います。

(5) 買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) デリバティブ取引

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「注記事項(有価証券関係) 3. その他有価証券」の「(2) 債券」に含めて記載しております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 52,838千円)は、市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券の②その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

種 類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,636,564	—	600,000	—
受取手形及び売掛金	2,365,862	—	—	—
関係会社預け金	4,700,832	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	—	50,000	—
その他有価証券のうち 満期があるもの	—	53,015	194,262	631,427
合計	8,703,260	53,015	844,262	631,427

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成22年3月31日）

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券（平成22年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	社債	50,000	51,397	1,397
	小計	50,000	51,397	1,397
合計		50,000	51,397	1,397

3. その他有価証券（平成22年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	214,108	128,948	85,160
	(2) 債券			
	①その他	31,880	30,525	1,355
	(3) その他	1,532,922	1,532,513	408
	小計	1,778,911	1,691,986	86,924
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	13,800	13,800	—
	(2) 債券			
	①その他	1,033,988	1,142,551	△108,563
	(3) その他	2,545,712	2,565,103	△19,390
	小計	3,593,501	3,721,454	△127,953
合計		5,372,412	5,413,441	△41,029

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 105,141千円）につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、11,831千円の減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に対して30%以上50%未満下落した場合は、銘柄別にその流動性及び時価の推移を慎重に検討し回復可能性を勘案して減損処理を実施することとしております。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

種 類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	28	—	—
(2) 債券			
①その他	236,625	20,965	—
(3) その他	7,832	—	—
合計	244,485	20,965	—

## II 当連結会計年度

### 1. 売買目的有価証券（平成23年3月31日）

該当事項はありません。

### 2. 満期保有目的の債券（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	社債	50,000	50,987	987
	小計	50,000	50,987	987
合計		50,000	50,987	987

### 3. その他有価証券（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	81,766	76,248	5,517
	(2) 債券	—	—	—
	①その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	81,766	76,248	5,517
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	36,612	36,612	—
	(2) 債券	—	—	—
	①その他	878,704	1,397,000	△518,296
	(3) その他	112,290	132,423	△20,133
	小計	1,027,607	1,566,036	△538,429
合計		1,109,373	1,642,285	△532,911

(注1) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 52,838千円）につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(注2) 上記「(2)債券」の取得原価は、前連結会計年度まで複合金融商品を評価減考慮後の金額にて表示しておりましたが、当連結会計年度より評価減考慮前の金額にて表示しております。

### 4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、76,836千円の減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に対して30%以上50%未満下落した場合は、銘柄別による流動性及び時価の推移を慎重に検討し回復可能性を勘案して減損処理を実施することとしております。

### 5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種 類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	2,771	—	△13,267
(2) 債券	—	—	—
①その他	104,307	—	△7,817
(3) その他	8,087	—	—
合計	115,166	—	△21,084

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 取引の時価等に関する事項

(1) 組込デリバティブ関連

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品に関する注記事項につきましては、「注記事項（有価証券関係）3. その他有価証券」の「(2) 債券」を参照願います。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 取引の時価等に関する事項

(1) 組込デリバティブ関連

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品に関する注記事項につきましては、「注記事項（有価証券関係）3. その他有価証券」の「(2) 債券」を参照願います。

(退職給付会計関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職一時金制度と確定拠出型年金制度の2つの制度を併用しております。

連結子会社のエヌジェーケーテクノ・システム(株)は、確定給付型の退職一時金制度のほか同社が加入する厚生年金基金の第2加算年金に加入しております。

連結子会社のメディアドライブ(株)は、確定給付型の退職一時金制度を設けております。

このほか、当社及び上記連結子会社各社は、退職金制度の枠外で厚生年金基金制度(総合設立型)に加入しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とならない割増退職金を支払う場合があります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理しております厚生年金基金制度に関する事項は、次のとおりであります。

(a) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成21年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)
年金資産の額	329,874,002千円	410,629,969千円
年金財政計算上の給付債務の額	446,934,601千円	455,515,172千円
差引額	<u>△117,060,598千円</u>	<u>△44,885,202千円</u>

(b) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	0.57%
(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	0.57%

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
イ 退職給付債務	△1,057,619	△1,100,014
ロ 年金資産(注1)	19,615	—
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,038,004	△1,100,014
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
ホ 未認識数理計算上の差異	15,531	18,994
ヘ 未認識過去勤務債務	—	—
ト 連結貸借対照表の計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△1,022,473	△1,081,019
チ 前払年金費用	—	—
リ 退職給付引当金(トーチ)	△1,022,473	△1,081,019

(注) 1. 厚生年金基金につきましては、総合設立型基金であり、個別企業毎の年金資産を合理的に算定できないため、年金資産の残高に含めておりません。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	金額 (千円)	金額 (千円)
イ 勤務費用 (注)	216,389	243,183
ロ 利息費用	12,605	20,159
ハ 期待運用収益	—	—
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	7,881	7,881
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	33,427	—
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	270,303	271,224

(注) 勤務費用には、厚生年金基金への拠出額、確定拠出年金の拠出額及び簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ 割引率	2.0%	同 左
ハ 期待運用収益率	—	—
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。	同 左
ホ 未認識過去勤務債務の処理年数	9年 発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、発生した連結会計年度から費用処理することとしております。	—

(ストック・オプション等関係)  
 前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社執行役員及び従業員 179名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 400,000株
付与日	平成15年9月16日
権利確定条件	—
対象勤務期間	—
権利行使期間	自平成17年6月28日 至平成22年6月27日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成15年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	335,000
権利確定	—
権利行使	194,000
失効	—
未行使残	141,000

②単価情報

	平成15年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	338
行使時平均株価 (円)	316
付与日における公正な評価単価 (円)	—

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社執行役員及び従業員 179名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 400,000株
付与日	平成15年9月16日
権利確定条件	—
対象勤務期間	—
権利行使期間	自平成17年6月28日 至平成22年6月27日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成23年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成15年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	141,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	141,000
未行使残	—

②単価情報

	平成15年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	338
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与等	153,827千円	167,837千円
退職給付引当金	416,139千円	439,983千円
未払役員退職慰労金	25,756千円	23,145千円
未払執行役員退職慰労金	8,097千円	8,097千円
返品引当金	7,917千円	6,300千円
未払事業税	12,038千円	11,798千円
未払事業所税	1,518千円	1,408千円
繰越欠損金	158,936千円	270,226千円
減価償却費超過額	22,559千円	19,775千円
投資有価証券評価損	40,655千円	9,982千円
ゴルフ会員権評価損	1,302千円	1,302千円
貸倒引当金	4,720千円	5,026千円
減損損失	48,269千円	48,027千円
子会社株式受贈益	13,056千円	13,056千円
その他有価証券評価差額金	51,512千円	31,105千円
その他	1,848千円	2,490千円
繰延税金資産小計	968,158千円	1,059,565千円
評価性引当額	△218,212千円	△833,840千円
繰延税金資産合計	749,945千円	225,724千円
繰延税金負債		
プログラム等準備金	△14,167千円	－千円
その他有価証券評価差額金	△34,818千円	－千円
その他	△45千円	－千円
繰延税金負債合計	△49,030千円	－千円
繰延税金資産の純額	700,915千円	225,724千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産	繰延税金資産	259,165千円	190,006千円
固定資産	繰延税金資産	441,749千円	35,718千円
流動負債	繰延税金負債	－千円	－千円
固定負債	繰延税金負債	－千円	－千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.93%	6.46%
役員賞与引当金	△0.32%	－%
退職給付引当金	2.25%	－%
投資有価証券評価損	1.72%	－%
減損損失	△1.11%	－%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.86%	△0.94%
住民税均等割	8.19%	11.03%
過年度法人税	0.06%	－%
繰延税金資産の戻入等	28.46%	－%
評価性引当額の増減	－%	471.12%
土地再評価差額金取崩額	－%	△74.76%
その他	△6.75%	4.54%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.26%	458.14%

(資産除去債務)

I 当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

資産除去債務は存在するものの、資産除去債務の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

I 前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

賃貸等不動産を所有するものの、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

II 当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

賃貸等不動産を所有するものの、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

## (セグメント情報等)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	ネットワー ク機器・シ ステム商品 販売事業 (千円)	オリジナルパ ッケージ開発 及び 販売事業 (千円)	ハードウェ ア組立事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消 去 又は 全 社 (千円)	連 結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対す る売上高	7,085,834	1,561,550	1,282,327	405,240	25,963	10,360,915	—	10,360,915
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	2,155	101	108	29,898	32,263	(32,263)	—
計	7,085,834	1,563,705	1,282,428	405,348	55,861	10,393,178	(32,263)	10,360,915
営業費用	7,034,186	1,572,269	1,308,203	420,257	40,807	10,375,724	(35,980)	10,339,744
営業利益又は営業損 失(△)	51,648	△8,563	△25,775	△14,909	15,053	17,453	3,717	21,171
II 資産、減価償却費及 び資本的支出								
資 産	2,295,061	530,260	1,443,295	829,589	266,628	5,364,835	8,852,856	14,217,691
減価償却費	15,018	542	86,816	3,302	5,889	111,569	23,206	134,775
資本的支出	2,271	5,601	153,201	367	—	161,441	22,891	184,332

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態等の類似性により下記の事業に区分しております。

## ソフトウェア開発事業

基幹系システム関連(財務会計システム、物流情報システムなど)、セキュリティ関連(電子申請システム、インターネット認証システムなど)、Web関連(WebEC/EDIシステムなど)、モバイル関連(次世代移动通信システム、携帯電話など)、データベース関連、ネットワーク関連などのシステムの開発やテクニカル支援サービス

## ネットワーク機器・システム商品販売事業

PC端末、PCサーバ、UNIX・Linuxサーバ、モバイル機器、プリンタ、スキャナ、HDD、ディスプレイなどの情報関連機器の販売  
ネットワークシステムコンサルティング・設計・導入設置・保守・運用支援・その他サービス、TV会議システムなどの各種システム商品の販売

## オリジナルパッケージ開発及び販売事業

文字画像認識ソフト(OCR)、音声認識合成ソフト、ファイリングソフト、独自のBUI(ボタン・ユーザ・インターフェイス)技術を使用したデータ活用ソリューション「Natureシリーズ」及び「BUIソリューション」、「マンション管理システム」、「セマンティックソリューション」などのオリジナルパッケージソフトの開発・販売

## ハードウェア組立事業

各種電子基板及びコンピュータ関連機器の組立並びに同機器の検査

## その他事業

不動産の賃貸

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,859,407千円であります。

その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産及び長期前払費用も含めております。

#### 4. 会計方針の変更

##### 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準の変更

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の契約については検収基準を適用しております。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

#### 5. 追加情報

##### 退職給付引当金

新たな分野への転進を希望する社員への積極的支援を目的として制定したネクストキャリアプラン制度について、当連結会計年度において、過去の勤務実績に係る退職金制度に含まれないことを明確にしたことにより、同制度に係る退職給付債務は計上しておりません。

これにより、ソフトウェア開発事業の営業利益は37,934千円、ネットワーク機器・システム商品販売事業の営業利益は393千円、オリジナルパッケージ開発及び販売事業の営業利益は1,462千円それぞれ増加しております。

#### b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）における本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社等がないため該当事項はありません。

#### c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）における海外売上高の合計は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及びその業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社グループは、当社によるソフトウェア開発事業を主要事業と位置づけ、その関連事業や周辺事業を含めた事業展開を機動的かつ効率的に行うため子会社2社を配置し、当社及び子会社2社による包括的な戦略の立案及び事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社と子会社2社における主要事業を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ソフトウェア開発事業」、「ネットワーク機器・システム商品販売事業」、「オリジナルパッケージ開発及び販売事業」、「ハードウェア組立事業」、「不動産賃貸事業」の5つを報告セグメントとしております。

「ソフトウェア開発事業」は、主としてシステムインテグレータ及びメーカー等からの受託開発を行っております。「ネットワーク機器・システム商品販売事業」は、主としてPC端末やその周辺機器の販売を行っております。「オリジナルパッケージ開発及び販売事業」は、主として法人需要の業務用パッケージソフトの開発及び販売を行っております。「ハードウェア組立事業」は、電子機器製造会社等からの受託による電子基板等の組立を行っております。「不動産賃貸事業」は、所有不動産の賃貸事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益（損失）は、営業利益（損失）ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ソフトウェア 開発事業	ネットワー ク機器・シ ステム商品 販売事業	オリジナルパ ッケージ開発 及び販売事業	ハードウェア 組立事業	不動産賃貸 事業			
売上高								
外部顧客への売上高	7,262,193	1,226,846	1,458,622	553,238	22,227	10,523,129	—	10,523,129
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,168	2,825	—	30,555	34,549	△34,549	—
計	7,262,193	1,228,015	1,461,447	553,238	52,782	10,557,678	△34,549	10,523,129
セグメント利益又は セグメント損失(△)	167,757	△35,494	△4,746	9,439	13,786	150,741	—	150,741
セグメント資産	2,115,449	348,131	1,595,766	831,338	240,701	5,131,387	7,798,340	12,929,727
その他の項目 (注3)								
減価償却費	1,551	497	93,617	2,843	4,399	102,910	25,935	128,845
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	292	99	150,777	2,684	625	154,478	10,023	164,502

(注1) 資産及びその他の項目における調整額は報告セグメントに含めていない全社資産であり、その主なものは余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

(注2) セグメント利益又はセグメント損失は、連結財務諸表の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

(注3) その他の項目には、長期前払費用を含めております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループの報告セグメントは、製品及びサービスごとに構成されておりますので、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	1,383,957	ソフトウェア開発事業、 オリジナルパッケージ開発及び販売事業

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

I 前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	日本電信電話株式会社	東京都千代田区	937,950	持株会社	(被所有) 間接50.81	ソフトウェア開発の受託等	ソフトウェア開発売上	3,500	売掛金	3,675
	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区	142,520	情報サービス業	(被所有) 直接50.81	ソフトウェア開発の受託等	ソフトウェア開発売上	68,305	売掛金	71,458

(注) 1. 取引金額には消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

ソフトウェア開発売上取引につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 平成22年3月1日付けで日本電信電話株式会社及び株式会社エヌ・ティ・ティ・データの連結子会社となったことにより、同日以後の取引金額を記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	エヌ・ティ・ティ・ソフトウェア株式会社	東京都港区	500	情報サービス業	—	ソフトウェア開発の受託等	ソフトウェア開発売上	151,537	売掛金	218,573

(注) 1. 取引金額には消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

ソフトウェア開発売上取引につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 平成22年3月1日付けで日本電信電話株式会社及び株式会社エヌ・ティ・ティ・データの連結子会社となったことにより、同日以後の取引金額を記載しております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
提出会社の役員及びその近親者	谷村外志男	—	—	当社相談役	(被所有) 直接 1.40 間接 7.17	顧問契約	営業取引	6,000	—	—

(注) 1. 谷村外志男は、当社取締役会長 谷村直志及び取締役社長 谷村仁の父であります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

営業取引につきましては、顧問契約に基づき交渉のうえ、決定しております。

3. 事業の内容又は職業欄の記載は平成22年3月31日現在のものです。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
提出会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	有限会社カガ	東京都品川区	14	保険代理業及び陶磁器の販売	(被所有)直接 7.17	保険事務取扱その他	損害保険取引	97	未払金	11

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等を含んでおりません。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
損害保険取引につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。  
3. 有限会社カガは、当社取締役会長 谷村直志及び取締役社長 谷村仁の父 谷村外志男が99.96%を直接所有する会社であります。

なお、主要株主（個人の場合に限る）に関しましては、該当事項ありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区	142,520	情報サービス業	(被所有)間接50.81	製品販売	製品販売	9,207	売掛金	9,660

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含めております。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
製品販売取引につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。  
3. 平成22年3月1日付で株式会社エヌ・ティ・ティ・データの連結子会社となったことにより、同日以後の取引金額を記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等  
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本電信電話株式会社（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所、ニューヨーク証券取引所及びロンドン証券取引所に上場）  
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ（東京証券取引所に上場）

II 当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
親会社	株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ	東京都 江東区	142,520	情報サービス業	(被所有) 直接50.80	ソフトウ ェア開発 の受託等	ソフトウェア開発売上 (注1)	1,383,336	売掛金	91,559	
							資金の預託	預入 (注2)	3,500,000	関係会社 預け金	3,500,763
								受取利息 (注2)	6,311	-	-

上記取引金額には消費税等を含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) ソフトウェア開発売上取引につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) 資金の預託は、株式会社エヌ・ティ・ティ・データが導入しているグループキャッシュマネジメントシステムに参加していることから生じております。なお利率は、市場金利を勘案し合理的に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	エヌ・ティ・ティ・ソフトウェア株式会社	東京都 港区	500	情報サービス業	-	ソフトウ ェア開発 の受託等	ソフトウェア開発売上 (注1)	360,807	売掛金	164,114
		東京都 新宿区	5,000	情報サービス 業、精密機器	-	ソフトウ ェア開発 の受託等	ソフトウェア開発売上 (注1)	206,646	売掛金	154,621

上記取引金額には消費税等を含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) ソフトウェア開発売上取引につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等  
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ	東京都 江東区	142,520	情報サービス業	(被所有) 直接50.80	資金の預託	預入 (注1)	1,200,000	関係会社 預け金	1,200,069
							受取利息 (注1)	1,191	—	—

上記取引金額には消費税等を含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の預託は、株式会社エヌ・ティ・ティ・データが導入しているグループキャッシュマネジメントシステムに参加していることから生じております。なお利率は、市場金利を勘案し合理的に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等  
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本電信電話株式会社（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所、ニューヨーク証券取引所及びロンドン証券取引所に上場）  
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ（東京証券取引所に上場）

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	735円 20銭	1株当たり純資産額	690円 81銭
1株当たり当期純利益金額	3円 11銭	1株当たり当期純損失金額	△31円 74銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため、記載を省略しております。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	43,223	△444,245
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	43,223	△444,245
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,915	13,995
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数141個)	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,290,886	9,667,986
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち少数株主持分)	( — )	( — )
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,290,886	9,667,986
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	13,997	13,995

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,094,700	1,376,947
受取手形	78,282	64,142
売掛金	2,184,264	1,789,362
有価証券	3,961,193	—
商品及び製品	7,747	27,880
仕掛品	68,759	107,498
原材料及び貯蔵品	11,305	9,282
前払費用	95,266	82,829
繰延税金資産	223,315	151,795
関係会社預け金	—	3,500,763
その他	32,554	72,364
貸倒引当金	△12,680	△740
流動資産合計	7,744,711	7,182,127
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,432,449	1,277,500
減価償却累計額	△1,063,297	△952,456
建物(純額)	369,152	325,044
構築物	64,257	61,548
減価償却累計額	△60,288	△56,896
構築物(純額)	3,969	4,652
工具、器具及び備品	68,351	61,961
減価償却累計額	△61,679	△57,433
工具、器具及び備品(純額)	6,672	4,528
レンタル資産	46,437	46,437
減価償却累計額	△46,437	△46,437
レンタル資産(純額)	0	0
土地	628,906	569,707
リース資産	19,975	19,975
減価償却累計額	△238	△6,378
リース資産(純額)	19,737	13,596
有形固定資産合計	1,028,438	917,529
無形固定資産		
特許権	2,252	1,517
借地権	20,003	20,003
商標権	4	—
ソフトウェア	77,340	35,365
ソフトウェア仮勘定	68,520	153,264
電話加入権	10,982	9,834
施設利用権	1,362	1,044
無形固定資産合計	180,468	221,030

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,566,359	1,212,211
関係会社株式	1,603,207	1,603,207
長期前払費用	4,147	2,469
敷金及び保証金	313,482	302,237
保険積立金	292,396	314,556
長期預金	600,000	600,000
繰延税金資産	430,427	14,153
その他	18,826	17,559
貸倒引当金	△11,630	△11,600
投資その他の資産合計	4,817,217	4,054,794
固定資産合計	6,026,123	5,193,355
資産合計	13,770,835	12,375,482
負債の部		
流動負債		
買掛金	694,637	407,026
短期借入金	760,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	271,256	114,472
リース債務	3,091	2,853
未払金	137,638	85,518
未払費用	76,993	82,775
未払法人税等	29,145	28,394
未払消費税等	64,279	89,788
未払賞与	282,907	306,263
前受金	11,049	13,646
預り金	24,982	26,940
資産除去債務	—	404
その他	18,297	16,697
流動負債合計	2,374,278	1,774,779
固定負債		
長期借入金	114,472	—
リース債務	16,883	14,030
再評価に係る繰延税金負債	23,462	23,462
退職給付引当金	992,440	1,044,789
資産除去債務	—	3,705
その他	74,005	67,657
固定負債合計	1,221,264	1,153,644
負債合計	3,595,543	2,928,423

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,222,425	4,222,425
資本剰余金		
資本準備金	3,505,591	3,505,591
資本剰余金合計	3,505,591	3,505,591
利益剰余金		
利益準備金	152,330	152,330
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	5,650	—
別途積立金	2,410,000	2,410,000
繰越利益剰余金	401,029	△542,452
利益剰余金合計	2,969,009	2,019,877
自己株式	△45,386	△312
株主資本合計	10,651,640	9,747,581
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△24,334	△76,445
土地再評価差額金	△452,014	△224,077
評価・換算差額等合計	△476,348	△300,522
純資産合計	10,175,291	9,447,059
負債純資産合計	13,770,835	12,375,482

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	8,941,744	8,957,279
売上原価	7,083,420	6,900,436
売上総利益	1,858,324	2,056,842
販売費及び一般管理費	2,008,249	2,118,851
営業損失(△)	△149,925	△62,008
営業外収益		
受取利息	6,546	16,229
有価証券利息	19,748	15,546
受取配当金	57,778	49,408
投資有価証券売却益	20,965	—
投資有価証券評価益	55,725	—
助成金収入	26,437	88,764
雑収入	19,315	17,388
営業外収益合計	206,515	187,337
営業外費用		
支払利息	21,345	11,423
投資有価証券売却損	—	7,491
投資有価証券評価損	—	120,417
遊休資産管理費用	5,648	5,245
雑損失	4,686	5,088
営業外費用合計	31,681	149,667
経常利益又は経常損失(△)	24,909	△24,337
特別利益		
貸倒引当金戻入額	9,810	11,970
有形固定資産売却益	—	41,688
退職給付引当金戻入額	19,905	—
未払役員退職慰労金免除額	—	6,364
保険解約返戻金	45,525	—
特別利益合計	75,240	60,023
特別損失		
有形固定資産除却損	3,057	812
ソフトウェア除却損	—	3,302
投資有価証券売却損	—	13,593
投資有価証券評価損	11,744	76,836
減損損失	—	1,148
アドバイザリー手数料	86,209	—
事務所移転費用	—	1,118
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,434
その他	—	815
特別損失合計	101,011	102,063
税引前当期純損失(△)	△861	△66,377
法人税、住民税及び事業税	12,256	12,101
法人税等調整額	10,615	471,099
法人税等合計	22,871	483,200
当期純損失(△)	△23,733	△549,577

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,222,425	4,222,425
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,222,425	4,222,425
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,505,591	3,505,591
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,505,591	3,505,591
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	4,114	—
自己株式の消却	△4,114	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	3,505,591	3,505,591
当期変動額		
自己株式の処分	4,114	—
自己株式の消却	△4,114	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,505,591	3,505,591
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	152,330	152,330
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	152,330	152,330
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
前期末残高	21,688	5,650
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	△16,038	△5,650
当期変動額合計	△16,038	△5,650
当期末残高	5,650	—
別途積立金		
前期末残高	2,410,000	2,410,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,410,000	2,410,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	750,563	401,029
当期変動額		
剰余金の配当	△168,777	△125,975
プログラム等準備金の取崩	16,038	5,650
当期純損失(△)	△23,733	△549,577
自己株式の消却	△173,062	△45,641
土地再評価差額金の取崩	—	△227,937
当期変動額合計	△349,534	△943,482
当期末残高	401,029	△542,452
利益剰余金合計		
前期末残高	3,334,582	2,969,009
当期変動額		
剰余金の配当	△168,777	△125,975
プログラム等準備金の取崩	—	—
当期純損失(△)	△23,733	△549,577
自己株式の消却	△173,062	△45,641
土地再評価差額金の取崩	—	△227,937
当期変動額合計	△365,573	△949,132
当期末残高	2,969,009	2,019,877
自己株式		
前期末残高	△206,929	△45,386
当期変動額		
自己株式の取得	△77,091	△567
自己株式の処分	61,457	—
自己株式の消却	177,177	45,641
当期変動額合計	161,542	45,073
当期末残高	△45,386	△312
株主資本合計		
前期末残高	10,855,670	10,651,640
当期変動額		
剰余金の配当	△168,777	△125,975
当期純損失(△)	△23,733	△549,577
自己株式の取得	△77,091	△567
自己株式の処分	65,572	—
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	△227,937
当期変動額合計	△204,030	△904,058
当期末残高	10,651,640	9,747,581

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	20,259	△24,334
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△44,594	△52,110
当期変動額合計	△44,594	△52,110
当期末残高	△24,334	△76,445
土地再評価差額金		
前期末残高	△452,014	△452,014
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	227,937
当期変動額合計	—	227,937
当期末残高	△452,014	△224,077
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△431,754	△476,348
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△44,594	175,826
当期変動額合計	△44,594	175,826
当期末残高	△476,348	△300,522
純資産合計		
前期末残高	10,423,916	10,175,291
当期変動額		
剰余金の配当	△168,777	△125,975
当期純損失（△）	△23,733	△549,577
自己株式の取得	△77,091	△567
自己株式の処分	65,572	—
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	△227,937
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△44,594	175,826
当期変動額合計	△248,624	△728,232
当期末残高	10,175,291	9,447,059